

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「駅の宅配ボックスで荷物受取り、佐川急便が九州で開始」
- 2) 「電気料金値上げで野菜工場休業」
- 3) 「未認可の食品添加物、国内に流通 厚労省が認可へ」

1) 「駅の宅配ボックスで荷物受取り、佐川急便が九州で開始」

佐川急便は3日、駅などに設置した宅配ボックスを使って荷物を受け取れるサービスを九州地区で始めたと発表した。

同サービスでは博多駅構内をはじめ、周辺の駅やスーパーのダイエーなど18カ所に宅配ボックスを設置。自宅に不在票を受け取った人が、同社の専用サイト上で自ら受け取りに行く旨を選べば、指定したボックスの中に荷物が置かれる。これにより、再配達を待たずに荷物を受け取り、同社は業務を効率化できる。

業務効率化により、荷物1個あたり60グラムのCO2排出を削減できるという。それとは別に、博多駅周辺の集配に使っていた軽自動車7台を電気自動車に替えるなどして、さらに年間約7トンのCO2排出削減も見込んでいる。

サービスの利用料は無料だが、専用サイト利用には会員登録が必要。来年3月31日まで試験サービスとして行い、効果があれば本格提供し、ボックスの設置場所を量販店などに広げることも検討する。

自宅・マンションに不在の場合、荷物を受け取るのがどうしても遅れてしまう。駅周辺に宅配ボックスがあると仕事帰りなど時間の制限が無くなるし、またスーパーなどにあると買い物の後に荷物を受け取るといった新たな動線が生まれそうだ。

2) 「電気料金値上げで野菜工場休業」

関西電力の企業向けの電気料金の値上げで、工場の運営が難しくなったとして、京都府南丹市の野菜工場が1日から休業した。

休業したのは、京都府南丹市にある「園部町野菜工場」で、レタスやサラダ菜を季節や天候に関係なく生産し、年間25トンを出荷してきた。

工場では、野菜を育てるため、「ナトリウムランプ」と呼ばれる照明器具を使って、1日10時間以上野菜に光を当てる必要があり、昨年度の電気代は年間でおよそ900万円かかった。ところが、関西電力から今回の値上げで、今年度の電気代の見込みが1090万円余りと、昨年度より2割以上高くなるという試算が示された。

工場を所有する園部町農業公社では、野菜工場の節電は難しく、値上げ分を価格に転嫁できないことなどから、黒字を確保して運営を続けるのは難しいと判断し、休業を決めた。従業員6人は、全員解雇されたということ。

工場の責任者で、園部町農業公社の佐々谷吉美事務局長は「やっと軌道に乗ってきた工場を休業させ、顔なじみの従業員に辞めてもらうというのは本当に寂しいことで苦渋の決断だ。国や関西電力には消費者が少しでも安く電気を使えるようにしてほしい」と話した。

日本の農業に明るい希望が見えた工場野菜も、このように外的要因で継続が難しくなるのかと落胆した。世の中には絶対大丈夫な物は何も存在しないし、いつどのような変化が起こり、当たり前が当たり前でなくなるかは誰も予言できない。本当に強い日本の農業を作り維持していくにはまだまだ試練が多いと思うが、希望を失うようなことは起きてほしくないものだ。変化に柔軟に承えられることの重要性を改めて感じた。

3) 「未認可の食品添加物、国内に流通 厚労省が認可へ」

食品添加物として流通が認められていない、殺菌剤・過酢酸（かさくさん）製剤を使用した食品が、輸入されていることがわかった。食品を扱う事業者から相談があった。厚生労働省の薬事・食品衛生審議会の部会は3日、安全性に問題はないと判断、食品の回収はせず、添加物として指定する手続きをとることを決めた。

過酢酸は、果物や野菜を洗ったり、枝肉に吹き付けたりするため、水に薄めて使われる。多くは水に分解され、食品には残らない。また、食中毒の原因となる微生物を殺菌する効果も認められている。こうした評価を受け部会は、食品の回収や輸入制限はしないことにした。添加物として指定されるまで、残留量のモニタリングをし、定期的に部会に報告を求める。

TPP参加により、このような事例が今後増えてくるだろう。こうして認可されるものが増えることで輸入食糧が食卓に上る機会が多くなり、それに加えて先の電気料金値上げなど日本の農業にとって大きなダメージになる要素が多いが、様々な決定を下す立場にある人には食の安全性を揺るがすことのないように導いてもらいたい。